令和4年7月8日、民主主義の根幹である選挙のさなかに起きた安倍元首相銃撃事件は、日本のみならず世界に大きな衝撃を与えた。そしてその犯行の背景に、旧統一教会及び関連団体(以下「旧統一教会等」という。)と首相や大臣を始めとする多くの議員との間の密接な関係があることが明らかになるとさらに衝撃は広がり、連日報道を賑わせているところである。

旧統一教会は、1964年に認可された宗教法人「世界基督教統一神霊協会」に始まり、1980年代以降、信教の自由に抵触する勧誘や霊感商法と呼ばれる違法行為を繰り返して大きな社会問題となった団体である。霊感商法の違法性や、その勧誘・教化行為が信教の自由の侵害に当たることが最高裁で確定してもなお、霊感商法から形を変えて生活が破綻するほどの高額な献金を行わせており、マインドコントロール的人格支配により信者の脱会が困難な状況が続いている。

全国霊感商法対策弁護士連絡会(全国弁連)によれば、2021年12月までの34年間で、全国弁連の弁護士や消費生活センターが受けた旧統一教会等に関する相談件数は3万4537件、被害総額は1237億円に上るということだが、これでも氷山の一角だと指摘されている。

さらに問題なのは、こうした犯罪性の高い方法によって得た資金や人材を資源として政治家等へ働きかけ、公権力を利用して自らの思想を社会に反映させようとしてきた実態である。今や、旧統一教会等と政治との関係に国民の不信は極まっている。

このような状況を踏まえ、今、政治が喫緊の課題として取り組むべきことは、一刻も早く実効性ある被害者救済を講じ被害の再発を防止することと、旧統一

教会等による公権力への不当な介入を断ち切るために徹底した事実解明に取り組むことである。さらには、宗教法人としての適格性についての検証も必要と考える。

よって、つくば市議会は、国会及び関係行政庁に対し、下記の事項を求める ものである。

- 1 旧統一教会等による被害実態の解明と、被害者及びその家族の救済に向けて関係機関が連携して取り組むこと。
- 2 旧統一教会等と政治家との関係を究明・公表し、決別することによって国 民の政治への信頼回復に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年10月6日

つくば市議会

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

文部科学大臣

## (提案の理由)

旧統一教会及び関連団体による被害者の救済と実態解明を求めるため、意見書を提出するものである。